

財務諸表等

令和3年度

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	15
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報	
添付資料	29
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 令和3年度決算報告書	

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	33,464,297,773
研究業務未収金	7,728,515,929
未収金	502,186,744
立替金	48,766,269
棚卸資産	1,580,086,019
前渡金	36,076,904
前払費用	377,944,993
賞与引当金見返(注)	3,736,204,171
その他	9,582,778
流動資産合計	47,483,661,580
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	287,660,772,031
建物減価償却累計額	△ 176,039,091,045
建物減損損失累計額	△ 891,805,257
構築物	41,540,956,019
構築物減価償却累計額	△ 27,620,211,409
構築物減損損失累計額	△ 35,821,309
機械及び装置	49,997,947,218
機械及び装置減価償却累計額	△ 39,189,529,467
機械及び装置減損損失累計額	△ 325,400,501
車両運搬具	263,878,975
車両運搬具減価償却累計額	△ 193,773,265
工具器具備品	202,193,388,475
工具器具備品減価償却累計額	△ 171,418,993,706
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,352,539
土地	107,677,772,820
土地減損損失累計額	△ 793,000,000
建設仮勘定	1,225,534,091
有形固定資産合計	274,049,271,131
2 無形固定資産	
産業財産権	837,788,995
ソフトウェア	732,463,212
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,417,432,169
無形固定資産合計	3,019,364,376
3 投資その他の資産	
投資有価証券	19,896,000
敷金・保証金	4,558,810
退職給付引当金見返(注)	29,589,715,042
その他	319,143,818
投資その他の資産合計	29,933,313,670
固定資産合計	307,001,949,177
資産合計	354,485,610,757

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
負債の部	
I 流動負債	
運営費交付金債務(注)	15,582,431,711
預り補助金等(注)	44,383,334
預り寄附金(注)	94,228,870
研究業務未払金	9,736,243,361
未払金	14,522,467,805
リース債務	19,912,800
未払消費税等	203,235,100
前受金	9,074,224,853
預り金	1,107,514,644
引当金	
賞与引当金	3,746,480,078
資産除去債務	10,650,154
その他	6,215,076
	6,215,076
流動負債合計	54,147,987,786
II 固定負債	
資産見返負債(注)	
資産見返運営費交付金	14,779,123,733
資産見返補助金等	1,057,180,889
資産見返寄附金	17,471,800
建設仮勘定見返運営費交付金	265,290,253
建設仮勘定見返施設費	2,897,293
建設仮勘定見返補助金等	12,938,000
資産見返物品受贈額	1,435,844,982
	17,570,746,950
長期預り寄附金(注)	149,212,087
長期リース債務	40,365,600
引当金	
退職給付引当金	29,627,168,467
資産除去債務	372,641,141
	372,641,141
固定負債合計	47,760,134,245
負債合計	101,908,122,031
純資産の部	
I 資本金	
政府出資金	278,454,940,854
	278,454,940,854
資本金合計	278,454,940,854
II 資本剰余金	
資本剰余金	235,445,994,160
その他行政コスト累計額(注)	△ 275,762,462,386
減価償却相当累計額(△)	△ 257,883,639,862
減損損失相当累計額(△)	△ 2,049,378,524
除売却差額相当累計額(△)	△ 15,829,444,000
	△ 15,829,444,000
資本剰余金合計	△ 40,316,468,226
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金(注)	4,195,349,283
積立金	5,092,924,414
当期未処分利益	5,150,742,401
(うち当期総利益5,150,742,401円)	
	5,150,742,401
利益剰余金合計	14,439,016,098
純資産合計	252,577,488,726
負債純資産合計	354,485,610,757

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
研究業務費	84,612,472,742
一般管理費	6,964,586,715
臨時損失	335,610,255
損益計算書上の費用合計	91,912,669,712
II その他の行政コスト	
減価償却相当額(注)	14,207,533,944
除売却差額相当額(注)	13,962,022
その他行政コスト合計	14,221,495,966
III 行政コスト	106,134,165,678

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	41,072,836,998	
減価償却費	11,486,984,415	
その他の研究業務費	<u>32,052,651,329</u>	84,612,472,742
一般管理費		
人件費	3,145,314,398	
減価償却費	124,772,653	
その他の一般管理費	<u>3,694,499,664</u>	<u>6,964,586,715</u>
経常費用合計		91,577,059,457
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	46,183,332,532	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,976,462,693</u>	51,159,795,225
物品受贈収益		813,187,422
知的所有権収益		1,500,214,774
研究収益		9,575,288,647
受託収益		
国及び地方公共団体	4,104,193,517	
その他の団体	<u>19,013,736,604</u>	23,117,930,121
補助金等収益(注)		1,121,248,362
寄附金収益(注)		51,527,844
賞与引当金見返に係る収益(注)		3,736,204,171
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,834,309,431
雑益		
建物及び物件貸付料	20,210,330	
その他	<u>706,373,599</u>	<u>726,583,929</u>
経常収益合計		93,636,289,926
経常利益		2,059,230,469
臨時損失		
固定資産除却損		335,610,204
国庫納付金		<u>51</u>
臨時損失合計		335,610,255
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		63,688,135
資産見返物品受贈額戻入(注)		13,885,007
資産見返承継受贈額戻入(注)		229
資産見返寄附金戻入(注)		544,000
資産見返補助金等戻入(注)		9,250,014
その他		<u>16,519,117</u>
臨時利益合計		103,886,502
当期純利益		1,827,506,716
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		3,323,235,685
当期総利益		5,150,742,401

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

当期要約	純資産										純資産 合計						
	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金									
	出資金	資本金 合計	出資金の 戻付	繰上償還 金	繰上償還 金	繰上償還 金	繰上償還 金	繰上償還 金	繰上償還 金	繰上償還 金		繰上償還 金					
当期要約	284,741,495,643	284,741,495,643	226,311,786,258	23,770,110	350,955,645	323,111,845	1,839,668,804	△246,594,711,284	△4,742,174,747	△14,956,055,264	△37,443,648,633	7,518,594,989	-	5,092,924,414	-	12,811,500,382	259,009,356,392
前期繰越	△6,286,554,789	△6,286,554,789															△6,286,554,789
当期変動額																	
出資金の戻付																	
不要財産に係る国庫納付等による減資																	
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得			6,900,243,901														6,900,243,901
固定資産の除却			△22,702,800														△22,702,800
減価償却								1,080,955,159	10,187,354	△1,105,104,534							△36,664,822
固定資産の減損								△14,207,533,944	△14,207,533,944								△14,207,533,944
時の経過による資産除去債務の増加																	
承継資産の使用等																	
不要財産に係る国庫納付等																	
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																	
III 利益剰余金の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中期目標期間からの繰越し																	
利益処分による増立																	
利益処分(又は損失処理)による取崩し																	
国庫納付金の繰付																	
(2) その他																	
当期純利益(又は当期純損失)																	
前中期目標期間繰越積立金取崩額																	
目的積立金取崩額																	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																	
当期変動額合計																	
当期末残高	278,454,940,854	278,454,940,854	232,932,330,556	1,057,310	350,955,645	321,971,845	1,839,668,804	△257,853,839,862	△2,049,378,524	△15,829,444,000	△40,316,468,228	4,193,349,283	5,150,742,401	5,150,742,401	5,150,742,401	14,939,016,088	252,577,498,726

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 31,813,383,231
人件費支出	△ 45,024,757,671
その他の業務支出	△ 3,383,245,194
科研費等預り金支出	△ 2,566,941,381
運営費交付金収入	63,345,897,000
受託収入	23,624,985,325
手数料収入	144,756,150
寄附金収入	7,340,641
補助金等収入	695,178,498
知的所有権収入	698,836,089
建物及び物件貸付料	35,554,561
科研費等預り金収入	2,559,361,072
その他の業務収入	11,517,707,286
消費税等受取額	934,959,739
小 計	20,776,248,884
利息の受取額	40,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,776,288,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 19,896,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,469,416,574
有形固定資産の売却による収入	22,488,532
無形固定資産の取得による支出	△ 524,267,372
施設費による収入	11,801,849,210
敷金返還による収入	19,095,280
その他の投資支出	△ 518,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,170,665,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 28,816,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,816,660
IV 資金の増加額	12,576,806,808
V 資金期首残高	18,887,490,965
VI 資金期末残高	31,464,297,773

利益の処分に関する書類
(令和4年8月9日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>5,150,742,401</u> 5,150,742,401
II 利益処分別 積立金	<u>5,150,742,401</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改定内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改定内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

時価のないもの
移動平均法による原価法

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
石綿障害予防規則に基づく除去費用等 383,291,295 円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。
- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響
今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等の見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 △139,062,865,994 円

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	706,069,399 円
当期増加額	10,650,154 円
時の経過による調整額	100,742 円
資産除去債務の履行による増減	△333,529,000 円
期末残高	383,291,295 円

IV. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	106,134,165,678 円
自己収入等	△35,222,002,286 円
法人税等及び国庫納付額	△51 円
機会費用	1,087,566,571 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	71,999,729,912 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末の利回りを参考に0.21%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 損益計算書

経常費用の主な内訳

1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	13,524,847 円
給与及び手当	18,575,857,228 円
賞与	5,800,104,972 円
法定福利費	1,793,831,976 円
退職金費用	4,568,651,467 円
契約職員給与及び手当	7,632,594,120 円
その他の人件費	2,688,272,388 円
2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	7,278,217,158 円
技術委託費	4,698,475,421 円
ソフトウェア費	4,228,821,586 円
保守費	3,669,120,613 円
研究委託費	2,689,191,789 円
3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	86,771,113 円
給与及び手当	1,449,730,538 円
賞与	492,703,560 円
法定福利費	137,649,163 円
退職金費用	466,162,836 円
契約職員給与及び手当	407,227,779 円
その他の人件費	105,069,409 円
4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,837,535,326 円
電気料	907,678,073 円
租税公課	182,866,796 円

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	33,464,297,773 円
定期預金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>31,464,297,773 円</u>
2. 重要な非資金取引	
不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	1,815,419,568 円
無償譲受による資産の取得	844,605,373 円

VII. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第十一条の二に基づいて株式等を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,464	33,464	-
(2)研究業務未収金	7,729		
貸倒引当金	-		
小計	7,729	7,729	-
(3)未収金	502		
貸倒引当金	-		
小計	502	502	-
(4)立替金	49		
貸倒引当金	-		
小計	49	49	-
(5)研究業務未払金	(9,736)	(9,736)	-
(6)未払金	(14,522)	(14,522)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注2)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)立替金、(5)研究業務未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3)投資その他の資産に計上している投資有価証券(貸借対照表計上額19,896,000円)は非上場のため、時価の算定が困難であることから、記載しておりません。

VIII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 減損損失関係

1. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【関西センター新材料実験棟】

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 関西センター新材料実験棟及び附属設備

種類 : 建物等

場所 : 大阪府池田市緑丘1-8-31

帳簿価格 : 2,759,983円

② 減損の兆候の概要等

関西センター新材料実験棟及び附属設備は遊休状態にありますが、当該資産は実験棟としての機能は引き続き有しており、今後の使用が見込まれるため、減損を認識しておりません。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,544,443,417 円
勤務費用	1,642,460,795 円
利息費用	244,355,547 円
数理計算上の差異の当期発生額	△39,783,473 円
退職給付の支払額	△2,764,307,819 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	<u>29,627,168,467 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	29,627,168,467 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>29,627,168,467 円</u>
退職給付引当金	<u>29,627,168,467 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,642,460,795 円
利息費用	244,355,547 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△39,783,473 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
その他	607,195 円
退職給付費用	<u>1,847,640,064 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.8%
----------------------------	------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,187,174,239円でした。

XI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. ArF液浸露光装置	9,900,000,000 円	9,900,000,000 円
2. つくばセンター設備等維持管理業務	7,212,207,065 円	4,819,146,081 円
3. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,839,302,946 円	1,819,860,132 円
4. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,824,367,191 円	1,123,646,170 円
5. ポスト5G先端半導体製造技術研究開発拠点(仮称)整備事業	1,793,000,000 円	1,075,800,000 円
6. シリコンゲルマニウム化学気相成長装置	1,759,021,528 円	1,759,021,528 円
7. シリコンゲルマニウムおよび絶縁膜用ドライエッチング装置	1,454,750,000 円	1,454,750,000 円
8. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援に関する業務	1,381,331,400 円	271,722,000 円
9. 金属原子層成長装置	1,292,500,000 円	1,292,500,000 円
10. タングステン、ポリシリコンおよびシリコン酸化膜用CMP装置	1,111,000,000 円	1,111,000,000 円
11. つくばセンター警備業務	1,064,448,000 円	709,632,000 円
12. 多層マスク材成膜装置	1,059,553,275 円	1,059,553,275 円
13. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	988,047,782 円	130,737,732 円
14. 電話システムのサービス提供及び保守	976,229,279 円	232,862,040 円
15. SiGeおよびマルチゲート酸化膜対応Wet洗浄装置	902,000,000 円	902,000,000 円
16. SiGe膜選択エッチング装置	850,300,000 円	850,300,000 円
17. 高誘電率絶縁膜用原子層成長装置	814,000,000 円	814,000,000 円
18. タングステン電極原子層成長装置	809,600,000 円	809,600,000 円
19. ArF液浸露光装置用フォトレジスト塗布・現像装置	781,902,000 円	781,902,000 円
20. 情報セキュリティ監視・分析支援業務	720,500,000 円	475,697,200 円
21. SiO2/SiN低温原子層成長装置	704,000,000 円	704,000,000 円
22. 電子線描画装置	619,850,000 円	619,850,000 円
23. 臨海副都心センター施設維持管理業務	588,324,000 円	194,670,300 円
24. 無線LANサービスのエリア拡大	567,576,636 円	6,270,000 円
25. つくば西-3A棟他電気設備(受変電)改修その他工事	552,200,000 円	552,200,000 円
26. 水素大流量試験設備	539,000,000 円	539,000,000 円
27. 半導体製造装置(アブライドマテリアルズ製)年間保守	527,868,000 円	175,956,000 円
28. つくば中央2-4棟他電気設備(受変電)改修その他工事	509,300,000 円	509,300,000 円

XII. 不要財産に係る国庫納付等

①資産種類	船橋サイトにおける土地、建物及び付帯施設		尼崎支所における土地、建物及び付帯施設
②資産名称	船橋庁舎、他		研究庁舎(放射線)、他
③帳簿価格	(1)取得価格	235,420,282 円	6,190,463,472 円
	(2)減価償却	47,851,495 円	1,851,649,880 円
	(3)減損	12,149,208 円	2,698,813,603 円
	(4)帳簿価格	175,419,579 円	1,639,999,989 円
④不要財産となった理由	本財産を拠点として行う研究事業の効率化を図るため、及び建物の老朽化が進んだことから、平成30年度をもって閉鎖したためです。		本財産を拠点として行う研究事業の効率化を図るため、及び建物の老朽化が進んだことから、平成28年度をもって閉鎖したためです。
⑤国庫納付等の方法	現物納付		現物納付
⑥譲渡収入の額	- 円		- 円
⑦控除費用	- 円		- 円
⑧国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額 納付年月日	175,419,579 円 令和3年11月19日	1,639,999,989 円 令和4年3月4日
	(2)地方公共団体への払戻額 納付年月日	- 円	- 円
	(3)その他民間等への払戻額 納付年月日	- 円	- 円
⑨減資額	235,420,282 円		6,051,134,507 円
⑩備考			

XIII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIV. 追加情報

該当事項は、ありません。

XV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	14,927,637,100	1,020,354,690	520,507,433	15,427,484,357	7,623,045,668	1,267,671,282	25,041,465	-	7,778,397,224	
構築物	3,183,764,216	198,888,348	28,157,969	3,354,474,595	1,909,021,838	162,302,824	1,768,024	-	1,443,684,733	
機械及び装置	2,861,682,223	31,474,614	68,108,562	2,825,048,275	1,639,692,378	190,200,566	519,054	-	1,184,836,843	
車両運搬具	350,757,511	21,679,406	108,557,942	263,878,975	193,773,265	30,596,184	-	-	70,105,710	
工具器具備品	161,397,033,517	9,846,472,252	6,280,507,801	164,962,997,968	145,224,222,955	9,444,673,940	3,352,539	-	19,735,422,474	
計	182,720,874,567	11,118,849,310	7,005,839,707	186,833,884,170	156,589,756,104	11,095,444,796	31,681,082	-	30,212,446,984	
有形固定資産 (減価償却相当額)	271,760,224,159	3,466,346,337	2,993,282,822	272,232,871,674	168,416,045,377	7,387,763,918	865,763,792	-	102,951,478,505	
構築物	38,237,901,325	294,933,978	346,353,879	38,186,481,424	25,711,189,571	1,437,030,335	34,053,285	-	12,441,238,568	
機械及び装置	46,797,410,293	686,627,072	311,138,422	47,172,898,943	37,549,837,089	1,800,451,404	324,881,447	-	9,298,180,407	
工具器具備品	30,961,263,170	7,085,986,992	823,759,695	37,223,490,507	26,194,770,751	3,578,767,487	-	-	11,028,719,756	
計	387,756,798,947	11,533,894,379	4,474,534,778	394,816,158,548	257,871,842,788	14,204,013,144	1,224,698,524	-	135,719,617,236	
非償却資産	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
土地	110,644,021,170	-	2,966,248,350	107,677,772,820	-	-	793,000,000	-	106,884,772,820	
建設仮勘定	291,765,539	7,253,275,014	6,319,506,462	1,225,534,091	-	-	-	-	1,225,534,091	
計	110,942,686,709	7,253,275,014	9,285,754,812	108,910,206,911	-	-	793,000,000	-	108,117,206,911	
有形固定資産合計	286,687,861,259	4,486,701,027	3,513,790,255	287,660,772,031	176,039,091,045	8,655,435,200	891,805,257	-	110,729,875,729	
建物	41,421,665,541	493,802,326	374,511,848	41,540,956,019	27,620,211,409	1,599,333,159	35,821,309	-	13,884,923,301	
構築物	49,659,092,516	718,101,686	379,246,984	49,997,947,218	39,189,529,467	1,990,651,970	325,400,501	-	10,483,017,250	
車両運搬具	350,757,511	21,679,406	108,557,942	263,878,975	193,773,265	30,596,184	-	-	70,105,710	
工具器具備品	192,365,196,687	16,932,459,244	7,104,267,456	202,193,388,475	171,418,993,706	13,023,441,427	3,352,539	-	30,771,042,230	
土地	110,644,021,170	-	2,966,248,350	107,677,772,820	-	-	793,000,000	-	106,884,772,820	
建設仮勘定	291,765,539	7,253,275,014	6,319,506,462	1,225,534,091	-	-	-	-	1,225,534,091	
計	681,420,360,223	29,906,018,703	20,766,129,297	690,560,249,629	414,461,598,892	25,239,457,940	2,049,379,606	-	274,049,271,131	
無形固定資産	2,784,015,274	66,326,093	124,424,578	2,725,916,789	1,888,127,794	219,559,045	-	-	837,788,995	
ソフトウエア (減価償却費)	1,815,606,813	198,356,076	30,441,750	1,983,521,139	1,256,864,853	300,850,017	-	-	726,656,286	
計	4,599,622,087	264,682,169	154,866,328	4,709,437,928	3,144,992,647	520,409,062	-	-	1,564,445,281	
無形固定資産	17,604,000	-	-	17,604,000	11,797,074	3,520,800	-	-	5,806,926	
減価償却相当額	17,604,000	-	-	17,604,000	11,797,074	3,520,800	-	-	5,806,926	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
非償却資産										
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	-	31,680,000	-	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,225,587,959	346,389,042	154,544,832	1,417,432,169	-	-	-	-	-	1,417,432,169
ソフトウェア仮勘定	-	25,447,950	25,447,950	-	-	-	-	-	-	-
計	1,288,947,959	371,836,992	179,992,782	1,480,792,169	-	-	-	31,680,000	-	1,449,112,169
無形固定資産合計	2,784,015,274	66,326,093	124,424,578	2,725,916,789	1,888,127,794	219,559,045	-	-	-	837,788,995
ソフトウェア	1,833,210,813	198,356,076	30,441,750	2,001,125,139	1,268,661,927	304,370,817	-	-	-	732,463,212
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	-	31,680,000	-	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,225,587,959	346,389,042	154,544,832	1,417,432,169	-	-	-	-	-	1,417,432,169
ソフトウェア仮勘定	-	25,447,950	25,447,950	-	-	-	-	-	-	-
計	5,906,174,046	636,519,161	334,859,110	6,207,834,097	3,156,789,721	523,929,862	-	31,680,000	-	3,019,364,376
その他の資産										
その他有価証券	-	19,896,000	-	19,896,000	-	-	-	-	-	19,896,000
敷金・保証金	28,912,590	562,500	24,916,280	4,558,810	-	-	-	-	-	4,558,810
退職給付引当金戻	30,504,366,049	1,834,309,431	2,748,960,438	29,589,715,042	-	-	-	-	-	29,589,715,042
その他	304,392,043	18,871,108	4,119,393	319,143,818	-	-	-	-	-	319,143,818
計	30,837,670,682	1,873,639,039	2,777,996,051	29,933,313,670	-	-	-	-	-	29,933,313,670

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	2,646,651,994 円
次世代コンピュータティング拠点 (PoCライン) (仮称) 整備事業	304,266,289 円
つくば北サイト水素大流量試験室設置その他工事	193,600,000 円
次世代コンピュータティング拠点 (PoCライン) (仮称) 整備事業に伴う機械設備 (水素発生装置) 整備工事	137,649,206 円
つくば中央3-3棟他電気設備 (受変電) 改修その他工事	130,806,625 円
次世代コンピュータティング拠点 (瞬時電圧低下補償装置) (仮称) 整備事業	727,000,000 円
300mm対応スバック成膜装置	506,000,000 円
透明材料用ステツパー装置	413,750,000 円
300mmウエハ用極低温オートプロパー	409,079,000 円
ハイスループット触媒活性評価装置	374,000,000 円
超微細電子線描画装置	2,869,685,500 円
次世代コンピュータティング拠点 (PoCライン) (仮称) 整備事業	717,200,000 円
ポスト5G先端半導体製造技術研究開発拠点 (仮称) 整備事業	516,759,100 円
次世代コンピュータティング拠点 (瞬時電圧低下補償装置) (仮称) 整備事業	399,520,000 円
ハイスループット触媒活性評価装置	384,263,000 円
南海トラフ地震モニタリングのための地下水等総合観測施設整備工事 (和歌山県日高川町地区)	
主なものは、次のとおりです。	
工具器具備品	380,000,000 円
建設仮勘定	180,000,000 円
タンバク質翻訳後修飾分析装置	124,650,000 円
統合監視システム	95,000,000 円
高エネルギービーム微細加工装置	76,518,225 円
低分子化合物解析システム	

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	380,000,000 円
タンバク質翻訳後修飾分析装置	180,000,000 円
統合監視システム	124,650,000 円
高エネルギービーム微細加工装置	95,000,000 円
低分子化合物解析システム	76,518,225 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	1,314,608,307	1,577,490,127	-	1,312,012,415	-	1,580,086,019	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
		ソシウム株式会社	9,996,000	-	9,996,000	-	-
	プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
	計	19,896,000	-	19,896,000	-	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,054,781,394	3,746,480,078	4,054,781,394	-	3,746,480,078	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	6,548,909,353	1,179,606,576	7,728,515,929	546,482	△546,482	-	※
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-
未収金							
一般債権	5,404,190,369	△4,902,003,625	502,186,744	12,746	△12,746	-	※
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-
立替金							
一般債権	55,316,292	△6,550,023	48,766,269	6,155	△6,155	-	※
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-
計	12,008,416,014	△3,728,947,072	8,279,468,942	565,383	△565,383	-	

※ 一般債権については、過去3年間の貸倒実績率の平均としています。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	30,544,443,417	1,886,816,342	2,804,091,292	29,627,168,467	
退職一時金に係る債務	30,544,443,417	1,886,816,342	2,804,091,292	29,627,168,467	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	30,544,443,417	1,886,816,342	2,804,091,292	29,627,168,467	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく除去費用等	372,540,399	10,750,896	-	383,291,295	第91特定:無
賃貸借契約における土地の原状回復義務	333,529,000	-	333,529,000	-	第91特定:無
計	706,069,399	10,750,896	333,529,000	383,291,295	

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
7,802,025,407	63,345,897,000	46,183,332,532	2,598,053,712	-	48,781,386,244	6,784,104,452	15,582,431,711

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	7,167,261,226	7,167,261,226 人件費:4,984,887,423、役務・工事・作業費: 805,404,148、消耗品費:715,671,675、その他: 661,297,980
	生命工学領域	4,264,735,494	4,264,735,494 人件費:3,138,275,617、役務・工事・作業費: 315,777,672、消耗品費:405,376,265、その他: 405,305,940
	情報・人間工学領域	5,701,284,863	5,701,284,863 人件費:4,230,889,342、役務・工事・作業費: 457,068,893、消耗品費:599,897,389、その他: 413,429,239
	材料・化学領域	5,815,971,302	5,815,971,302 人件費:4,391,115,741、役務・工事・作業費: 462,541,848、消耗品費:522,586,290、その他: 439,727,423
	エレクトロニクス・製造領域	5,348,234,786	5,348,234,786 人件費:3,938,741,216、役務・工事・作業費: 496,454,611、消耗品費:493,811,935、その他: 419,227,024
	地質調査総合センター	4,263,979,213	4,263,979,213 人件費:2,877,859,442、役務・工事・作業費: 632,138,840、消耗品費:396,904,026、その他: 357,076,905
	計量標準総合センター	4,631,888,510	4,631,888,510 人件費:3,592,526,832、役務・工事・作業費: 368,105,773、消耗品費:395,210,157、その他: 276,045,748
	研究マネジメント	5,188,565,258	5,140,112,184 人件費:3,074,224,958、役務・工事・作業費: 880,191,679、消耗品費:470,549,397、その他: 715,146,150
期間進行基準による振替額	3,801,411,880	3,801,198,884	人件費:2,487,432,480、役務・工事・作業費: 453,999,397、消耗品費:89,680,487、その他: 770,086,520
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	46,183,332,532	46,134,666,462	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	709,977,082	建物:98,945,324、工具器具備品: 502,408,014、その他:108,623,744	-	
生命工学領域	235,646,498	建物:26,620,141、工具器具備品: 190,868,776、その他:18,157,581	-	
情報・人間工学領域	273,920,070	建物:33,321,091、工具器具備品: 193,839,507、その他:46,759,472	-	
材料・化学領域	449,432,559	建物:45,686,433、工具器具備品: 324,452,286、その他:79,293,840	-	
エレクトロニクス・製造領域	336,679,846	建物:73,589,191、工具器具備品: 239,598,816、その他:23,491,839	-	
地質調査総合センター	178,410,807	建物:18,995,146、工具器具備品: 134,991,246、その他:24,424,415	-	
計量標準総合センター	290,486,685	建物:32,986,718、工具器具備品: 232,560,299、その他:24,939,668	-	
研究マネジメント	106,610,487	建物:27,342,555、工具器具備品: 31,478,047、その他:47,789,885	-	
法人共通	16,889,678	建物:14,218,278、工具器具備品: 2,671,400	-	
合計	2,598,053,712		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギー・環境領域	806,379,043	賞与引当金見返 : 577,359,973 退職給付引当金見返 : 229,019,070
生命工学領域	896,920,692	賞与引当金見返 : 421,701,022 退職給付引当金見返 : 475,219,670
情報・人間工学領域	876,123,185	賞与引当金見返 : 465,026,368 退職給付引当金見返 : 411,096,817
材料・化学領域	879,129,521	賞与引当金見返 : 572,062,014 退職給付引当金見返 : 307,067,507
エレクトロニクス・製造領域	760,654,310	賞与引当金見返 : 522,391,314 退職給付引当金見返 : 238,262,996
地質調査総合センター	795,087,007	賞与引当金見返 : 372,119,420 退職給付引当金見返 : 422,967,587
計量標準総合センター	543,555,667	賞与引当金見返 : 498,815,944 退職給付引当金見返 : 44,739,723
研究マネジメント	777,162,705	賞与引当金見返 : 314,035,995 退職給付引当金見返 : 463,126,710
法人共通	449,092,322	賞与引当金見返 : 291,631,964 退職給付引当金見返 : 157,460,358
合計	6,784,104,452	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	15,582,431,711	翌事業年度の研究開発等の活動資金とします(一部の研究マネジメントを除く)。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません。
計	15,582,431,711	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和2年度施設整備費補助金	6,441,134,000	2,897,293	6,438,236,707	-	
令和3年度施設整備費補助金	462,007,194	-	462,007,194	-	
計	6,903,141,194	2,897,293	6,900,243,901	-	

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	77,275,000	-	20,460,512	-	-	56,814,488	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	28,256,327	-	1,375,978	-	-	26,880,349	
令和3年度科学技術人材育成費補助金	12,134,092	-	1,677,816	-	-	10,456,276	
戦略的基盤技術高度化支援事業	119,808,944	-	32,089,700	-	-	87,719,244	
産学連携推進事業費補助金(産学融合拠点創出事業)	1,160,314	-	-	-	-	1,160,314	
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	21,002,571	-	-	-	-	21,002,571	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	1,600,000	-	-	-	-	1,600,000	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	15,684,000	-	1,786,910	-	-	13,897,090	
福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	348,622,568	15,079,281	95,033,026	-	-	238,510,261	
公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)からの機関補助金	24,546,838	-	-	-	-	24,546,838	
計	650,090,654	15,079,281	152,423,942	-	-	482,587,431	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,300) 153,813	(2) 7	(-) 10,639	(-) 8
職員	(9,186,406) 31,027,249	(3,144) 2,923	(-) 2,738,962	(-) 180
合計	(9,192,706) 31,181,062	(3,146) 2,930	(-) 2,749,601	(-) 188

- 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。
- 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	16,113,653,544	7,627,191,305	12,721,711,788	11,466,738,282	12,004,578,254	8,224,704,807	7,974,579,369	8,812,622,637	84,945,779,986	6,966,889,726	91,912,669,712
その他行政コスト											
減価償却相当額	2,794,107,613	1,443,360,423	1,374,169,732	2,118,303,530	1,821,778,089	1,024,556,420	1,666,734,113	1,529,773,485	13,772,763,405	434,750,539	14,207,533,944
除売却差額相当額	2,745,825	1,418,419	1,350,423	2,081,698	1,790,297	1,006,852	1,637,933	1,503,337	13,534,784	427,238	13,962,022
その他行政コスト合計	2,796,853,438	1,444,778,842	1,375,520,155	2,120,385,228	1,823,568,386	1,025,563,272	1,668,372,046	1,531,276,822	13,786,318,189	435,177,777	14,221,495,966
行政コスト	18,910,506,982	9,071,970,147	14,097,231,943	13,587,123,510	13,828,146,640	9,250,268,079	9,642,951,415	10,343,899,459	98,732,098,175	7,402,067,503	106,134,165,678
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,063,513,972	6,849,722,019	8,801,896,697	8,992,657,565	7,333,550,307	6,384,924,162	7,330,231,473	7,862,200,962	65,418,697,157	6,581,032,755	71,999,729,912
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費	6,790,563,523	4,066,582,596	6,449,296,113	6,086,247,284	5,415,388,920	3,596,889,339	4,463,344,397	4,204,594,826	41,072,836,988	-	41,072,836,988
人件費	2,252,353,591	890,944,840	1,163,479,164	1,678,417,628	2,361,159,220	606,698,029	1,361,392,275	1,172,539,668	11,486,984,415	-	11,486,984,415
減価償却費	6,993,135,368	2,645,482,418	5,004,848,922	3,676,240,365	4,187,041,842	4,004,712,023	2,141,477,519	3,399,712,872	32,052,651,329	-	32,052,651,329
その他の研究業務費											
一般管理費											
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,145,314,398	3,145,314,398
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,772,653	124,772,653
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,694,499,664	3,694,499,664
計	16,036,052,482	7,602,989,854	12,617,624,199	11,440,905,277	11,963,539,982	8,208,289,391	7,966,214,191	8,776,847,366	84,612,472,742	6,964,586,715	91,577,059,457
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金収益	7,167,261,226	4,264,735,494	5,701,284,863	5,815,971,302	5,348,234,786	4,263,979,213	4,631,888,510	5,188,565,258	42,381,920,652	3,801,411,880	46,183,332,532
資産見返運営費交付金戻入	956,415,339	458,664,040	578,858,144	726,214,192	796,078,866	384,808,462	614,636,100	363,084,489	4,878,759,632	97,703,061	4,976,462,693
物品受贈収益	93,187,828	97,204,839	84,722,882	91,243,734	230,898,824	34,132,547	178,980,215	2,293,653	812,664,522	522,900	813,187,422
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	1,500,214,774	1,500,214,774	-	1,500,214,774
研究収益	1,969,119,666	574,150,300	1,786,519,153	1,381,591,812	1,410,098,461	243,393,308	816,814,482	737,027,059	8,918,714,241	656,574,406	9,575,288,647
受託収益											
国及び地方公共団体	1,626,219,686	30,874,501	340,114,936	34,511,041	57,023,097	1,827,178,607	35,958,548	69,197,823	4,021,078,239	83,115,278	4,104,193,517
その他の団体	3,232,027,205	1,531,826,696	3,358,801,949	3,107,171,350	4,895,265,111	805,146,114	1,310,344,463	173,259,353	18,413,842,241	599,894,363	19,013,736,604

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
補助金等収益	263,867,909	95,857,365	47,246,315	55,787,606	476,884,695	8,622,401	155,084,397	4,276,816	1,107,627,504	13,620,858	1,121,248,362
寄附金収益	32,713,487	3,559,031	710,411	7,122,701	3,319,598	3,226,865	758,714	117,037	51,527,844	-	51,527,844
賞与引当金見返に係る収益	537,441,581	364,099,169	428,523,802	528,821,058	475,437,185	339,556,373	472,668,976	301,973,718	3,448,521,862	287,682,309	3,736,204,171
退職給付引当金見返に係る収益	176,477,967	141,345,894	176,613,185	43,941,495	265,216,565	172,003,794	198,936,938	430,170,167	1,604,706,005	229,603,426	1,834,309,431
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物及び物件賃付料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,210,330	20,210,330
その他	60,355	-	-	-	-	-	-	19,073,348	19,133,703	687,239,896	706,373,599
計	16,054,792,249	7,562,317,329	12,503,395,640	11,792,376,291	13,958,457,188	8,082,047,684	8,416,071,343	8,789,253,495	87,158,711,219	6,477,578,707	93,636,289,926
事業損益	18,739,767	△40,672,525	△114,228,559	351,471,014	1,994,917,206	△126,251,707	449,857,152	12,406,129	2,546,238,477	△487,008,008	2,059,230,469
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	77,601,053	24,201,445	104,087,582	25,832,998	41,038,265	16,405,411	8,365,172	35,775,267	333,307,193	2,303,011	335,610,204
国庫納付金	9	6	7	7	7	5	6	4	51	-	51
計	77,601,062	24,201,451	104,087,589	25,833,005	41,038,272	16,405,416	8,365,178	35,775,271	333,307,244	2,303,011	335,610,255
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	4,216,391	859,965	3,552,756	7,968,340	24,567,743	1,675,483	298,667	19,796,933	62,935,278	752,857	63,688,135
資産見返物品受贈額戻入	992,100	3,226,664	5,012,315	420,228	359,461	688,772	3,185,458	9	13,885,007	-	13,885,007
資産見返承継受贈額戻入	63	34	12	41	27	5	42	3	227	2	229
資産見返香附金戻入	-	-	543,999	-	1	-	-	-	544,000	-	544,000
資産見返補助金等戻入	2	9,250,003	2	-	6	-	-	1	9,250,014	-	9,250,014
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,519,117	16,519,117
計	5,208,556	13,335,666	9,109,084	8,388,609	24,927,238	2,364,260	3,484,167	19,796,946	86,614,526	17,271,976	103,886,502
当期純損益	△53,652,739	△51,538,310	△209,207,064	334,026,618	1,978,806,172	△140,292,863	444,976,141	△3,572,196	2,299,545,759	△472,039,043	1,827,506,716
目的積立金取崩額	710,292,297	163,142,771	459,131,848	431,585,582	420,094,476	104,069,068	210,014,537	796,322,302	3,294,652,881	28,582,804	3,323,235,685
当期総損益	656,639,558	111,604,461	249,924,784	765,612,200	2,398,900,648	△36,223,795	654,990,678	792,750,106	5,594,198,640	△443,456,239	5,150,742,401

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
V 総資産											
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,464,297,773	33,464,297,773
建物	17,158,355,119	8,661,619,744	8,380,697,675	12,688,204,401	11,228,313,977	5,998,653,046	10,573,459,558	9,429,640,953	84,118,944,473	26,610,931,256	110,729,875,729
構築物	1,554,776,112	667,115,896	639,297,349	991,783,532	907,992,074	4,230,493,896	823,571,718	708,705,614	10,523,736,191	3,361,187,110	13,884,923,301
機械及び装置	1,301,903,934	682,324,384	637,304,858	965,037,281	874,027,272	471,975,400	794,784,591	713,762,980	6,441,120,700	4,041,896,550	10,483,017,250
工具器具備品	5,601,002,548	1,461,252,405	3,064,443,337	5,899,791,161	9,536,719,127	1,019,336,481	2,423,973,162	445,935,861	29,452,454,082	1,318,588,148	30,771,042,230
土地	21,025,789,258	10,861,435,520	10,340,789,868	15,940,445,933	13,709,088,668	7,709,900,141	12,542,418,463	11,511,725,786	103,641,593,637	3,243,179,183	106,884,772,820
その他	7,390,245,659	3,460,911,763	5,333,506,274	5,472,523,478	5,427,801,185	5,278,858,564	3,816,730,291	6,507,981,060	42,688,558,274	5,579,123,380	48,267,681,654
計	54,032,072,630	25,794,659,712	28,396,039,361	41,957,785,786	41,683,942,303	24,709,217,528	30,974,937,783	29,317,752,254	276,866,407,357	77,619,203,400	354,485,610,757

(1) セグメント区分の方法
セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のもととごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容
エネルギー・環境領域

エネルギー技術(太陽光発電、風力発電等)、蓄エネルギー技術(水素、電池等)、省エネルギー技術(パワーエレクトロニクス、熱利用等)及びそれを統合するシステム化技術並びに産業・環境の共生に向けた資源循環、LCA、リスク評価等の技術開発を推進しております。

高度分析技術を基礎とした医療基盤技術及びバイオものづくり技術からなるプラットフォームを形成し、生命機序を視野に入れた、医療機器・ヘルスケア、再生・オミックス医療、医用物質製造及び高機能生物生産に資する研究開発をしております。

情報・人間工学領域

人工知能(AI)技術、サイバーフィジカルシステム技術の開発に加え、ライフスペースを拡大するモビリティ技術の開発、他領域との連携により、少子高齢化を中心に社会課題解決に貢献する技術の開発及び、デジタル・サービスに関する標準化とデータ連携基盤の整備を中心とした目的基礎研究を推進しております。

材料・化学領域

資源の高度利用技術とシステム評価技術、ナノマテリアル技術、スマート化学生産技術、革新材料技術の開発をしております。さらに、海洋プラスチック等の生分解性物質や機能性材料の評価技術等に関する標準化を推進しております。

エレクトロニクス・製造領域

高性能かつ超低消費電力の情報処理技術、大容量データを送延かつ高エネルギー効率で伝送する情報通信技術、多種多様なデータの収集を可能にするセンシング技術、基礎研究等の目的基礎研究を行っております。また、量子コンピュータ等の次世代コンピュータ技術や新機能材料の開発等の目的基礎研究を行っております。

地質調査総合センター

日本で唯一の「地質の調査」のナショナルセンターとして、知的基盤整備計画に基づく地質情報の整備、地質情報の管理と社会への活用促進及び国際連携・協力を中長期的視点に立て進めております。また、社会課題の解決に向けた環境保全と開発、利用の調和を実現する環境評価等技術の開発及び強靱な国土と社会の構築に資する地質情報整備と地質の評価、産業競争力強化に向けた産業利用に資する地質の評価を行っております。

計量標準総合センター

国の知的基盤整備計画に基づく計量標準の開発と供給及び計量法に係る業務を背景に実施に向け、計量標準の効果を高める高度化、産業標準の確立を含む適合性評価基盤の構築等を進めております。さらに、次世代の計量標準や母来の標準に繋がる基盤的、革新的な計測技術シーズの創出及び社会課題の解決を実現する各種計測技術の開発をしております。

研究マネジメント

イノベーション推進本部、TIA推進センター、広報部、イノベーション人材部、研究戦略室及び地域室における業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および預金です。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:710,292,297円、生命工学領域:163,142,771円、情報・人間工学領域:459,131,848円、材料・化学領域:431,585,582円、エレクトロニクス・製造領域:420,094,476円、地質調査総合センター:104,069,068円、計量標準総合センター:210,014,537円、研究マネジメント:796,322,302円、法人共通:28,582,804円)です。

(6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法
各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

18. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,853,580) 562,733	1,211	
特別推進研究	(15,612) 4,684	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(110,185) 35,919	34	
学術変革領域研究(A)	(48,882) 14,279	15	
学術変革領域研究(B)	(14,360) 5,352	7	
基盤研究(S)	(208,726) 52,243	30	
基盤研究(A)	(213,903) 63,992	108	
基盤研究(B)	(605,154) 187,627	346	
基盤研究(B)(基金分)	(5,967) 1,533	6	
基盤研究(C)	(200) 60	1	
基盤研究(C)(基金分)	(247,638) 79,232	354	
挑戦的研究(開拓)(基金分)	(22,059) 8,745	15	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	(68,518) 20,395	56	
若手研究(A)	(3,450) -	-	
若手研究(B)(基金分)	(2,336) 90	1	
若手研究(基金分)	(184,009) 57,598	157	
研究活動スタート支援(基金分)	(26,885) 8,970	26	
研究成果公開促進費	(947) -	-	
研究成果公開促進費(データベース)	(1,100) -	-	
特別研究員奨励費	(25,498) 7,140	21	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金分)	(7,429) 3,240	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金分)	(25,232) 8,754	29	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	(1,778) -	-	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金分)	(13,712) 2,880	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(38,816) 11,643	5	
環境研究総合推進費補助金	(9,649) 2,895	1	
合計	(1,902,045) 577,271	1,217	

- (1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
- (2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	45,999	
普通預金	31,464,251,774	
定期預金	2,000,000,000	
合計	33,464,297,773	

研究業務未収金 (単位:円)

相手先	金額	摘要
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,282,055,232	
経済産業省	2,048,353,909	
Broadcom Inc.	858,613,485	
原子力規制庁	271,863,545	
その他	1,267,629,758	
合計	7,728,515,929	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金 (単位:円)

相手先	金額	摘要
高砂熱学工業株式会社	3,072,249,870	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	1,166,204,270	
サムコ株式会社	537,841,964	
キヤノン株式会社	509,782,308	
富士古河E&C株式会社	482,076,780	
SBテクノロジー株式会社	473,974,511	
ロックゲート株式会社	464,719,200	
日本メックス株式会社	428,295,307	
株式会社エリオニクス	426,508,500	
マイクロトラック・ベル株式会社	400,388,065	
住鉱資源開発株式会社	384,263,000	
東光電気工事株式会社	358,427,894	
株式会社日立ハイテク	308,440,000	
島津サイエンス東日本株式会社	299,893,858	
アルバック販売株式会社	298,351,861	
光洋サーモシステム株式会社	293,690,100	
富士通株式会社	277,383,428	
北海道和光純薬株式会社	277,140,053	
横河ソリューションサービス株式会社	260,271,000	
日酸TANAKA株式会社	251,891,802	
ヌヴオトンテクノロジージャパン株式会社	248,050,000	
ネットワンシステムズ株式会社	235,062,615	
株式会社巴商会	215,702,517	
株式会社ビーエムティー	213,856,390	
株式会社アールデック	202,589,662	
東京電力エナジーパートナー株式会社	190,068,535	
日本電気株式会社	179,108,185	
株式会社前田産業	173,759,754	
三井海洋開発株式会社	166,033,367	
日比谷総合設備株式会社	154,759,000	
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	149,773,219	
竹田理化工業株式会社	148,060,066	
アドバンテック東洋株式会社	140,974,726	
株式会社東京精密	127,894,390	
日本電子株式会社	124,599,463	
東京エレクトロン株式会社	124,032,248	
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	119,900,000	
キヤノンアネルバ株式会社	119,622,800	
理科研株式会社	114,790,139	
日本電計株式会社	113,324,112	
アルバック・ファイ株式会社	112,200,000	
ハイデルベルグ・インストルメンツ株式会社	111,474,000	
株式会社シナノ精機	108,680,000	
住友精密工業株式会社	108,325,479	
その他	9,584,276,728	
合計	24,258,711,166	

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和4年6月24日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

荻 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小林篤史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊丹亮賢

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第21期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第20期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第19期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第20期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【法人全体】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	62,730,153,000	63,345,897,000	615,744,000	*
うち エネルギー・環境領域	9,218,568,000	10,277,688,488	1,059,120,488	
生命工学領域	5,485,027,000	6,235,795,428	750,768,428	
情報・人間工学領域	7,040,735,000	8,052,060,190	1,011,325,190	
材料・化学領域	7,339,065,000	8,346,634,247	1,007,569,247	
エレクトロニクス・製造領域	6,543,928,000	7,582,466,445	1,038,538,445	
地質調査総合センター	4,995,954,000	5,974,697,650	978,743,650	
計量標準総合センター	6,369,488,000	6,659,297,876	289,809,876	
研究マネジメント	10,462,964,000	7,721,524,796	△2,741,439,204	
法人共通	5,274,424,000	2,495,731,880	△2,778,692,120	
施設整備費補助金	498,750,000	6,903,141,194	6,404,391,194	(注1)
うち エネルギー・環境領域	-	-	-	
生命工学領域	-	-	-	
情報・人間工学領域	-	-	-	
材料・化学領域	-	440,801,000	440,801,000	
エレクトロニクス・製造領域	-	1,732,999,000	1,732,999,000	
地質調査総合センター	-	399,319,000	399,319,000	
計量標準総合センター	-	-	-	
研究マネジメント	-	51,700,000	51,700,000	
法人共通	498,750,000	4,278,322,194	3,779,572,194	
受託収入	20,089,807,000	26,370,563,628	6,280,756,628	(注2)
うち エネルギー・環境領域	5,535,073,000	5,295,997,066	△239,075,934	
生命工学領域	1,683,642,000	1,734,003,273	50,361,273	
情報・人間工学領域	4,236,689,000	4,051,213,608	△185,475,392	
材料・化学領域	2,029,994,000	3,462,088,914	1,432,094,914	
エレクトロニクス・製造領域	1,851,443,000	5,464,001,564	3,612,558,564	
地質調査総合センター	1,739,559,000	3,852,861,270	2,113,302,270	
計量標準総合センター	891,297,000	1,492,411,454	601,114,454	
研究マネジメント	1,574,051,000	266,709,184	△1,307,341,816	
法人共通	548,059,000	751,277,295	203,218,295	
その他収入	12,646,766,000	14,783,401,735	2,136,635,735	(注2)
うち エネルギー・環境領域	2,510,183,000	2,978,519,194	468,336,194	
生命工学領域	914,852,000	828,109,137	△86,742,863	
情報・人間工学領域	1,827,401,000	2,511,653,208	684,252,208	
材料・化学領域	1,749,073,000	1,509,690,693	△239,382,307	
エレクトロニクス・製造領域	2,048,197,000	1,925,888,017	△122,308,983	
地質調査総合センター	462,341,000	366,153,938	△96,187,062	
計量標準総合センター	1,045,929,000	1,268,073,330	222,144,330	
研究マネジメント	1,473,441,000	2,515,517,062	1,042,076,062	
法人共通	615,349,000	879,797,156	264,448,156	
計	95,965,476,000	111,403,003,557	15,437,527,557	
支出				
業務経費	69,487,148,000	64,602,326,067	△4,884,819,933	
うち エネルギー・環境領域	11,728,751,000	11,382,481,711	△346,269,289	
生命工学領域	6,399,879,000	6,089,503,669	△310,375,331	
情報・人間工学領域	8,868,136,000	9,052,736,381	184,600,381	
材料・化学領域	9,088,138,000	8,899,634,577	△188,503,423	
エレクトロニクス・製造領域	8,592,125,000	8,226,564,646	△365,560,354	
地質調査総合センター	5,458,295,000	5,711,381,651	253,086,651	
計量標準総合センター	7,415,417,000	6,650,169,210	△765,247,790	
研究マネジメント	11,936,405,000	8,589,854,222	△3,346,550,778	
施設整備費	498,750,000	11,539,480,924	11,040,730,924	(注1)
うち エネルギー・環境領域	-	7,272	7,272	
生命工学領域	-	5,224	5,224	
情報・人間工学領域	-	6,835	6,835	
材料・化学領域	-	2,837,483,081	2,837,483,081	
エレクトロニクス・製造領域	-	3,880,600,601	3,880,600,601	
地質調査総合センター	-	406,909,260	406,909,260	
計量標準総合センター	-	6,298	6,298	
研究マネジメント	-	51,704,687	51,704,687	
法人共通	498,750,000	4,362,757,666	3,864,007,666	
受託経費	19,541,748,000	24,292,469,084	4,750,721,084	(注2)
うち エネルギー・環境領域	5,535,073,000	5,504,564,818	△30,508,182	
生命工学領域	1,683,642,000	1,633,353,649	△50,288,351	
情報・人間工学領域	4,236,689,000	3,926,034,102	△310,654,898	
材料・化学領域	2,029,994,000	3,333,533,315	1,303,539,315	
エレクトロニクス・製造領域	1,851,443,000	5,337,949,338	3,486,506,338	
地質調査総合センター	1,739,559,000	2,947,050,199	1,207,491,199	
計量標準総合センター	891,297,000	1,401,532,353	510,235,353	
研究マネジメント	1,574,051,000	208,451,310	△1,365,599,690	
間接経費	6,437,832,000	6,977,377,285	539,545,285	
計	95,965,476,000	107,411,653,380	11,446,177,380	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分です。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和2年度分6,441,134,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(5) その他

*運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(600,040,000円)を含んでおり、決算金額には、令和3年度第一次補正予算(615,744,000円)を含んでおります。

令和3年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,218,568,000	10,277,888,488	1,059,120,488	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	5,535,073,000	5,295,997,066	△239,075,934	
その他収入	2,510,183,000	2,978,519,194	468,336,194	(注1)
計	17,263,824,000	18,552,204,748	1,288,380,748	
支出				
業務経費	11,728,751,000	11,382,481,711	△346,269,289	
施設整備費	-	7,272	7,272	(注2)
受託経費	5,535,073,000	5,504,564,818	△30,508,182	
計	17,263,824,000	16,887,053,801	△376,770,199	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,485,027,000	6,235,795,428	750,768,428	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	1,683,642,000	1,734,003,273	50,361,273	
その他収入	914,852,000	828,109,137	△86,742,863	
計	8,083,521,000	8,797,907,838	714,386,838	
支出				
業務経費	6,399,879,000	6,089,503,689	△310,375,331	
施設整備費	-	5,224	5,224	(注2)
受託経費	1,683,642,000	1,633,353,649	△50,288,351	
計	8,083,521,000	7,722,862,542	△360,658,458	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,040,735,000	8,052,060,190	1,011,325,190	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	4,236,689,000	4,051,213,608	△185,475,392	
その他収入	1,827,401,000	2,511,653,208	684,252,208	(注1)
計	13,104,825,000	14,614,927,006	1,510,102,006	
支出				
業務経費	8,868,136,000	9,052,736,381	184,600,381	
施設整備費	-	6,835	6,835	(注2)
受託経費	4,236,689,000	3,926,034,102	△310,654,898	
計	13,104,825,000	12,978,777,318	△126,047,682	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

令和3年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,339,065,000	8,346,634,247	1,007,569,247	(注1)
施設整備費補助金	-	440,801,000	440,801,000	(注2)
受託収入	2,029,994,000	3,462,088,914	1,432,094,914	(注1)
その他収入	1,749,073,000	1,509,690,693	△239,382,307	(注1)
計	11,118,132,000	13,759,214,854	2,641,082,854	
支出				
業務経費	9,088,138,000	8,899,634,577	△188,503,423	
施設整備費	-	2,837,483,081	2,837,483,081	(注2)
受託経費	2,029,994,000	3,333,533,315	1,303,539,315	(注1)
計	11,118,132,000	15,070,650,973	3,952,518,973	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和2年度分440,801,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,543,928,000	7,582,466,445	1,038,538,445	(注1)
施設整備費補助金	-	1,732,999,000	1,732,999,000	(注2)
受託収入	1,851,443,000	5,464,001,564	3,612,558,564	(注1)
その他収入	2,048,197,000	1,925,888,017	△122,308,983	
計	10,443,568,000	16,705,355,026	6,261,787,026	
支出				
業務経費	8,592,125,000	8,226,564,646	△365,560,354	
施設整備費	-	3,880,600,601	3,880,600,601	(注2)
受託経費	1,851,443,000	5,337,949,338	3,486,506,338	(注1)
計	10,443,568,000	17,445,114,585	7,001,546,585	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和2年度分1,732,999,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,995,954,000	5,974,697,650	978,743,650	(注1)
施設整備費補助金	-	399,319,000	399,319,000	(注2)
受託収入	1,739,559,000	3,852,861,270	2,113,302,270	(注1)
その他収入	462,341,000	366,153,938	△96,187,062	(注1)
計	7,197,854,000	10,593,031,858	3,395,177,858	
支出				
業務経費	5,458,295,000	5,711,381,651	253,086,651	
施設整備費	-	406,909,260	406,909,260	(注2)
受託経費	1,739,559,000	2,947,050,199	1,207,491,199	(注1)
計	7,197,854,000	9,065,341,110	1,867,487,110	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和2年度分399,319,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

令和3年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,369,488,000	6,659,297,876	289,809,876	
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	891,297,000	1,492,411,454	601,114,454	(注1)
その他収入	1,045,929,000	1,268,073,330	222,144,330	(注1)
計	8,306,714,000	9,419,782,660	1,113,068,660	
支出				
業務経費	7,415,417,000	6,650,169,210	△765,247,790	(注1)
施設整備費	-	6,298	6,298	(注2)
受託経費	891,297,000	1,401,532,353	510,235,353	(注1)
計	8,306,714,000	8,051,707,861	△255,006,139	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【研究マネジメント】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	10,462,964,000	7,721,524,796	△2,741,439,204	(注1)
施設整備費補助金	-	51,700,000	51,700,000	(注2)
受託収入	1,574,051,000	266,709,184	△1,307,341,816	(注1)
その他収入	1,473,441,000	2,515,517,062	1,042,076,062	(注1)
計	13,510,456,000	10,555,451,042	△2,955,004,958	
支出				
業務経費	11,936,405,000	8,569,854,222	△3,346,550,778	(注1)
施設整備費	-	51,704,687	51,704,687	(注2)
受託経費	1,574,051,000	208,451,310	△1,365,599,690	(注1)
計	13,510,456,000	8,850,010,219	△4,660,445,781	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和2年度分51,700,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【法人共通】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,274,424,000	2,495,731,880	△2,778,692,120	(注1)
施設整備費補助金	498,750,000	4,278,322,194	3,779,572,194	(注2)
受託収入	548,059,000	751,277,295	203,218,295	(注1)
その他収入	615,349,000	879,797,156	264,448,156	(注1)
計	6,936,582,000	8,405,128,525	1,468,546,525	
支出				
施設整備費	498,750,000	4,362,757,666	3,864,007,666	(注2)
間接経費	6,437,832,000	6,977,377,285	539,545,285	
計	6,936,582,000	11,340,134,951	4,403,552,951	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和2年度分3,816,315,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。